

Business Report

[第92期 中間報告書]

2020.4.1-9.30

- P.01-03 トップインタビュー
コロナ禍の厳しい事業環境下においても
時代を超えた葬儀の本質を大切にしながら
変化への対応と業務効率の改善により
安定的な利益確保を目指す
- P.04 新会社紹介
- P.05-06 トピックス
- P.07-08 連結財務情報
- P.09-10 知っておきたい豆知識・会社概要

すべてはホスピタリティから。

TOP INTERVIEW

コロナ禍の厳しい事業環境下においても 時代を超えた葬儀の本質を大切にしながら 変化への対応と業務効率の改善により安定的な利益確保を目指す

2021年3月期第2四半期連結決算は前年同期比減収、また営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期比減益となりました。減収の主な要因は、新型コロナウイルスの影響による一般葬の葬儀単価の下落および公益社における法人向けの大規模葬「お別れの会」の中止または延期によるものです。一般葬儀では、主に会葬者数の減少に伴って葬儀単価が低下。加えて、返礼品販売等の売上減少となりました。

緊急事態宣言下の4、5月と比較すると、6月以降は、葬儀は感染予防対策を講じて通常通り可能という認識が広まり、業績が回復してきております。法人向けの大規模葬も徹底した感染症対策をしたうえで6月から施行を再開しています。ただし、新型コロナウイルスの収束時期がまだ見通しがつかない状況の中、新型コロナウイルスの影響は今期いっぱい続くと見ております。利益につきましては、営業費用および一般管理費の削減に努めましたが、営業収益の減少による減益分をカバーするにはいたりませんでした。

当社グループは、このコロナ禍の厳しい事業環境下において変化へ対応しつつも、従来から推進している業務効率の改善やライフエンディングサポート事業の拡充等をより強化することで、今後も安定的な利益確保を目指し、企業価値および株主価値の向上を図ってまいります。

代表取締役社長

播島 聡



新型コロナウイルス対策の徹底と新しい生活様式への柔軟な対応

当社グループでは、政府による新型コロナウイルス感染症対策の基本方針が公表された翌日の2月26日に新型コロナウイルス対策本部を設置しました。同時に、新型コロナウイルスでお亡くなりになった方の葬儀受入れについての検討を始め、当社グループ独自の対応マニュアルを作成しました。各省庁からのガイドラインが発表される前の段階で、医療機関や自治体、警察へ説明を実施しました。お客様ならびに従業員への感染拡大防止に最大限に取り組むことはもちろん、何よりもお客様の「弔う気持ち」に寄り添い、安心して臨めるお別れの場の提供に重点を置いて取り組んでおります。

当社スタッフはご遺族の負担を少しでも取り除けるようサポートし、故人様をきちんと送りたい気持ちをできるだけ叶えられるよう、花を手向ける時間や自宅を通過して火葬場へ向かう時間など、お別れの機会を持てるよう配慮してまいりました。お客様の状況やニーズに応じて、後日あらためてお別れの会を開催できることについてもご案内しております。

参列される方が密にならないよう座席等の配置を工夫するほか、参列を複数回に分けた葬儀も提案しております。さらに、参列しにくい方や遠方にいらっしゃる方がパソコンやスマートフォン等を通じて、葬儀の様子をご覧いただきながら、

故人様をお送りできるリモート参列のサービスを開始しました。また、葬儀に関する様々な相談ができるオンライン相談も受け付けております。従来から葬儀会館等で実施しておりました終活セミナーもオンラインで実施しており、これらのサービスは今後も継続していきます。

感染症が拡大する中、これまでできていた最後のお別れがしにくい事態となり、マスコミでもコロナ禍における葬儀について取り上げられる機会が増えました。これら一連の出来事が、葬儀そのものの意義や、感謝を述べ弔う気持ちを表すことの重要性を再認識する機会となっています。公益社が今年4月に実施した葬儀に関する意識調査では、約7割の方が葬儀の簡略化や小規模化について「今はやむを得ないが、収束後は故人を偲ぶ機会を望んでいる」と回答され、約5割の方が、新型コロナウイルス感染症の拡大で、自分自身や身内の葬儀や死を意識したと回答されています。

葬儀の簡略化や小規模化の傾向は従来からあるものの、



代表取締役会長

野呂裕一

コロナ禍においても「きちんとお別れはしたい」との思いや、葬儀そのものの価値は変わらないものと考えています。今後「弔う気持ち」を大切に、お客様の不安を解消しながら葬儀を支え、お客様に寄り添ったサービスを展開することに努めてまいります。

高付加価値サービスの訴求と今後の取り組み

新しい生活様式において、残されたご遺族のための「グリーフケア」の重要性が高まっていることから、当社が先んじて関西圏で取り組んでまいりました遺族サポート「ひだまりの会」の活動を首都圏においても展開していきます。また、よりよいお別れのためにご遺体に防腐・殺菌処理を施し生前の姿に近づける「エンバーミング」など高付加価値サービスの訴求と、マーケティング強化によるシェアの維持・向上、さらなる経費削減で利益確保を図ってまいります。

さらに、中期経営計画の基本方針「ライフエンディングサポート事業の拡充」の一環として、2020年4月1日設立のライフフォワード株式会社は、信頼できる事業者（パートナー企業）との提携により、消費者が安心・信頼できる良質のサービス・関連商品をポータルサイトで紹介しております。7月には、次の3つのポータルサイト「みんなが選んだ終活」「みんなが選んだお葬式」「みんなが選んだお墓」を開設。当社グループ会社の葬儀顧客以外にも多くのお客様にインターネット上でワンストップ

の終活情報・サービスを提供しております。なお、当事業は首都圏からスタートし、関西圏、全国へと展開する予定です。

「業務効率の改善」では、2019年度にシステム&オペレーション部を新設し、推進体制を強化するとともに生産性向上プロジェクトを発足。現在、当社グループの中核である公益社において、生産性向上につながる業務改善に取り組んでおり、徐々に効果が現れています。今後も継続し、さらなる業務改革を推進してまいります。

「営業エリアの拡大」につきましては、中期経営計画1年目である前期に4会館を新設し、シェア向上に努めております。今期は下期に4会館の新設オープンを計画しておりましたが、物件の確保が遅れており、計画へのキャッチアップに鋭意努めてまいります。

withコロナの新しい生活様式を見据えて

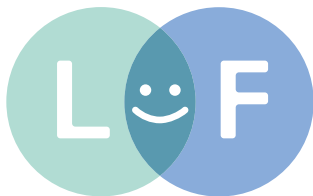
新型コロナウイルスの収束はまだ見えませんが、当社グループは、感染拡大防止を徹底しながらお客様の気持ちに寄り添い、しっかりとお別れできる場を提供し、終活に関わる様々なシーンで、お客様から求められる企業を目指しております。

新型コロナウイルス感染症の影響や新しい生活様式でのニーズを確実に捉えたうえで、グループ経営方針の下、お客様へのサービスの充実と業績向上を図り、株主様への還元を充実させてまいります。株主の皆様には引き続きご支援賜りたく、よろしくご願い申し上げます。

燦ホールディングスグループ内に

ライフフォワード株式会社を設立

ライフエンディングステージを中心にシニアライフをサポートするため、安心・信頼できる良質のサービス・関連商品をポータルサイトでの紹介を通じて提供する子会社を2020年4月に設立いたしました。



ライフフォワード

ライフフォワード株式会社

本社	東京都港区南青山1-1-1
設立	2020年4月1日
資本金	10百万円
事業内容	インターネットを利用したライフエンディング関連の情報提供および葬儀社、石材店などの紹介

7月から終活関連のポータルサイトの運営を開始し、葬儀とお墓の紹介をスタートさせております。

事業領域を徐々に拡大しながらライフエンディングサポート事業の拡充を図り、消費者の多様なニーズに対応してまいります。



みんなが選んだお葬式

お葬式に関する情報や葬儀社・セレモニーホールをご紹介します



みんなが選んだ終活

終活関連情報をお届け



みんなが選んだお墓

お墓に関する情報や石材店・霊園、納骨堂等をご紹介します

～コロナ禍でも安心して葬儀をしていただくために～

新たなサービスや取り組みのご紹介

リモート参列が可能に

公益社では、遠方にいらっしゃる方や参列しにくい方にリモートで参列できるサービスをご提供しています。オンラインでご葬儀の様子をご覧いただき、離れた場所からでも弔意をあらわすことができるよう、機材の設営やアドバイス等、お客様のニーズに応じてサポートしております。



様々なご相談をオンラインで実施

公益社では、オンラインでのご相談を受け付けております。葬儀についてお聞きになりたい場合、インターネット回線およびパソコン・タブレット・スマートフォンのいずれかがあれば、どなたでもオンラインでご相談いただけます。



オンラインセミナーを 随時開催

公益社では、各会館や会場でこれまで開催してきました葬祭ディレクターによるセミナーをオンラインで随時開催しております。パソコン・タブレット・スマートフォンからご参加いただけます。開催に関するお知らせは、新聞折込みチラシ等でご案内し、事前予約制となっています。

公益社 知っておきたい
家族葬の話
オンラインセミナー
参加無料
●なまぐく外出を避けたい
●会場まで行くのがむずかしい
●どう選んでおすすめるのセミナーです。
ご希望の開催をお聞かせください
① 10:00-10:45
② 14:00-14:45
お申し込みは電話またはWebで、30分
無料のセミナーをご用意しております。
お申し込み先
電話 0120-567-701
Web https://www.keikisha.co.jp/onsem/07/

新型コロナウイルスに関する 当社グループの対応を ホームページやパンフレットでご案内

新型コロナウイルスに関する当社グループの対応についてホームページでご案内するとともに、感染拡大防止の取り組みを一覧いただけるパンフレットを作成しお配りしています。

私たちの健康と安全、安心のために
公益社では
新型コロナウイルス
拡大防止に
努めています
感染拡大防止に努めた「お別れ」
を提案いたします
二人ひとりの大人数を必要としない葬儀
・お別れ会
・お別れ会
・お別れ会
公益社 会館内に設置する感染
防止対策
・お別れ会
・お別れ会
・お別れ会
お申し込みは電話またはWebで、30分
無料のセミナーをご用意しております。
お申し込み先
電話 0120-567-701
Web https://www.keikisha.co.jp/onsem/07/

実際のご来館・見学に近い 体験が可能

公益社会館をホームページ上で360度ご覧いただけるようになりました。実際のご来館・見学に近い体験が可能です。関西圏の公益社会館から順次ホームページに導入しております。ぜひご覧くださいませ。



当社グループにおける新型コロナウイルス対策のご紹介

当社グループでは、政府が「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を発表した2020年2月25日の翌日に、当社グループで働く全従業員の健康と安全を守ることを目的とし、「新型コロナウイルス対策本部(本部長・播島)」を社内でも立ち上げました。当社グループで必要となる感染防止対策用のマスクや消毒液、感染防護用ツール等の手配や確認、葬儀施行現場や勤務場所など社内においての感染防止対策から、従業員の行動面(健康チェック、在宅勤務、社外の行事イベントの参加自粛)やWeb会議の活用などをグループ代表者が集まり、オンライン会議で週2回以上行っています。情報については随時共有し、対策に対しては周知徹底を行うことでグループ一丸となって対応を行っています。

新型コロナウイルスに関する 当社グループの対応について

1. 感染対策について

- 従業員の健康チェックや手洗いの徹底、マスク着用
- 館内に消毒液を設置
- 拭き取り消毒の実施
- アクリル板の設置

2. 主催イベントの開催について

各自自治体のイベント開催の指針に応じつつ、事前予約制とし、マスク着用、消毒液による消毒、三密を避けつつ開催させていただいております。また、オンラインでの開催もおこなっております。

3. 従業員の勤務について

- 在宅勤務、時差出勤等の実施
- WEB会議の活用、不急出張の中止
- 社外の行事・イベント等の参加自粛

連結財務情報

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
〔資産の部〕		
流動資産	7,264	6,401
● 現金及び預金	6,428	5,494
営業未収入金	493	429
商品及び製品	89	99
原材料及び貯蔵品	54	42
その他	198	335
固定資産	24,610	24,581
● 有形固定資産	22,283	22,321
建物及び構築物	9,390	9,292
土地	12,247	12,247
建設仮勘定	11	192
その他	633	588
無形固定資産	97	150
投資その他の資産	2,229	2,108
資産合計	31,874	30,982

現金及び預金

既存会館のリニューアル投資等の資金需要に内部資金で対応し、現金及び預金が9億34百万円減少。

有形固定資産

既存会館のリニューアルを中心に設備投資4億71百万円を実施する一方、減価償却の進行(4億39百万円)によって、有形固定資産は38百万円増加。

純資産

四半期純利益の計上4億78百万円、自己株式の処分26百万円、剰余金の配当1億78百万円により、3億15百万円増加。自己資本比率は89.2%(前期末比3.5ポイント増)。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
〔負債の部〕		
流動負債	3,105	1,973
営業未払金	736	524
1年内返済予定の長期借入金	19	15
未払金	607	544
賞与引当金	491	371
その他	1,250	517
固定負債	1,453	1,367
長期借入金	5	-
リース債務	404	360
その他	1,043	1,006
負債合計	4,558	3,340
〔純資産の部〕		
株主資本	27,315	27,642
資本金	2,568	2,568
資本剰余金	5,491	5,492
利益剰余金	20,544	20,843
自己株式	△ 1,288	△ 1,262
● 純資産合計	27,315	27,642
負債純資産合計	31,874	30,982

営業収益

主に新型コロナウイルス感染症の影響による葬儀の小規模化等により、営業収益は前年同期比17.1%減収。グループ中核の㈱公益社は、葬儀件数の減少および葬儀単価の低下により前年同期比18.5%減収。㈱タライは葬儀単価の低下により前年同期比9.0%減収。㈱葬仙は葬儀件数の減少および葬儀単価の低下により前年同期比14.4%減収。

営業利益・経常利益

営業費用は主に直接費が減少し、販売費及び一般管理費は主に人件費および求人・採用関連費用が減少。これら費用減を上回る営業収益の減少により、営業利益は前年同期比47.9%減。経常利益は前年同期比48.7%減。売上高営業利益率は9.0%(前年同期比5.3ポイント減)。

親会社株主に帰属する四半期純利益

法人税等合計が2億43百万円減少。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比51.2%減。

Consolidated Financial Highlights

連結業績の推移

第2四半期 期末

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 〔2019年4月1日～ 2019年9月30日〕	当第2四半期連結累計期間 〔2020年4月1日～ 2020年9月30日〕
● 営業収益	10,375	8,604
営業費用	8,170	7,204
営業総利益	2,204	1,399
販売費及び一般管理費	717	623
● 営業利益	1,487	775
営業外収益	24	11
営業外費用	21	21
● 経常利益	1,489	765
特別利益	15	0
特別損失	-	5
税金等調整前四半期純利益	1,505	760
法人税、住民税及び事業税	435	199
法人税等調整額	90	82
● 親会社株主に帰属する四半期純利益	979	478

連結キャッシュ・フロー計算書

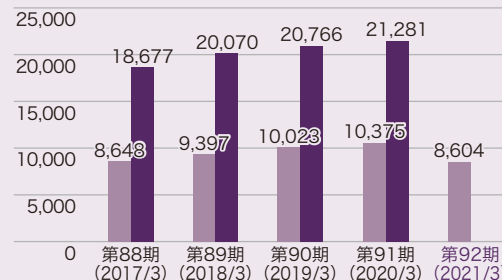
(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 〔2019年4月1日～ 2019年9月30日〕	当第2四半期連結累計期間 〔2020年4月1日～ 2020年9月30日〕
営業活動による キャッシュ・フロー	772	△ 97
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 340	△ 590
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,137	△ 248
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 705	△ 936
現金及び現金同等物の 期首残高	5,611	6,427
現金及び現金同等物の 四半期末残高	4,906	5,491

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

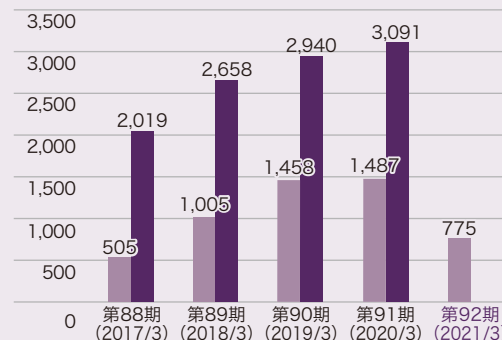
営業収益

(単位:百万円)



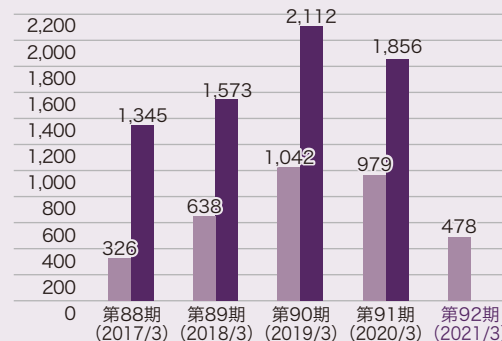
営業利益

(単位:百万円)



四半期(当期)純利益

(単位:百万円)



(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになった方のお葬式について

新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになった方のお葬式については、お断りする葬儀社も多くなか、燦ホールディングスグループでは万全の体制でお受けしています。

そのために、厚生労働省のガイドラインに則って独自の社内マニュアルを作成し、運用しています。頻繁に更新される新型コロナウイルス感染症に関する情報への対応も必須で、社内マニュアルも都度更新します。また、当社での受け入れ体制や対応方針について社長名でまとめ、医療機関や警察に説明を実施しました。こうしたことから、新型

コロナウイルスで入院されている方がおられる医療機関の問い合わせなども以前より多く受けるようになりました。

とはいえ、現状は指定感染症のため通常のお葬式とはいかず、一定の制約を受けるのが実情です。今は病院も家族の来訪を制限し、最期を看取することができないケースも多々あります。そうしたなか、遺されたご家族の悲しみを少しでも癒せるよう、故人を弔う気持ちに寄り添って、できるだけご負担をおかけせずに、お見送りの場を提供することを目指しています。

[葬祭施設ネットワーク] 2020年9月30日現在

公益社
(首都圏)

ご葬儀相談
センター
0120-347-556

公益社 用賀会館 東京都世田谷区瀬田3-6-8
 公益社 吉祥寺会館 東京都武蔵野市吉祥寺本町3-1-10
 公益社 高円寺会館 東京都杉並区高円寺北2-2-5
 公益社 明大前会館 東京都杉並区和泉2-8-6
 公益社 仙川会館 東京都調布市仙川町3-1-3
 公益社 喜多見会館 東京都世田谷区喜多見7-25-13
 公益社 田園調布会館 東京都世田谷区東玉川2-30-9
 公益社 雪谷会館 東京都大田区南雪谷2-1-7
 公益社 高輪会館 東京都港区高輪2-16-13 道住寺内
 公益社 東久留米会館 東京都東久留米市新川町1-3-31
 公益社 上板橋会館 東京都板橋区上板橋2-3-2
 公益社 社会館 たまプラーザ 横浜市青葉区美しが丘2-21-4
 公益社 日吉会館 横浜市港北区箕輪町2-2-15

公益社
(近畿圏)

ご葬儀相談
センター
0120-567-701



公益社 天神橋会館 大阪市北区天神橋4-6-42
 公益社 森小路会館 大阪市旭区今市2-22-7
 公益社 城東会館 大阪市城東区関目1-21-20
 公益社 西田辺会館 大阪市阿倍野区阪南町5-16-1
 公益社 玉出会館 大阪市西成区玉出西1-3-4
 公益社 豊中会館 豊中市南桜塚1-21-4
 公益社 石橋会館 池田市井口堂1-12-6
 公益社 吹田会館 吹田市内本町1-21-3
 公益社 江坂会館 吹田市豊津町16-13
 公益社 千里会館 吹田市桃山台5-3-10
 公益社 千里山田会館 吹田市津雲台7-6-1
 公益社 高槻会館 高槻市野見町4-4
 公益社 守口会館 守口市大日町3-4-28
 公益社 香里園会館 寝屋川市寿町60-26
 公益社 枚方市出屋敷会館 枚方市出屋敷元町2-3-15
 公益社 枚方市会館 枚方市山之上東町1-1
 公益社 正俊寺会館 枚方市長尾宮前2-2-1
 公益社 ぐずは会館 枚方市楠葉並木2-13-11
 公益社 東大阪会館 東大阪市俊徳町1-6-28
 公益社 共善はびきの会館 羽曳野市恵我之荘3-4-25
 公益社 堺会館 堺市堺区宿屋町西1丁1-22
 公益社 なかもず会館 堺市北区中百舌鳥町2丁327-1
 公益社 社会館 津久野 堺市西区津久野町1丁11-6

葬 仙
(山陰地方)

0120-444-200



公益社 岸和田会館 岸和田市上野町東6-31
 公益社 西大寺会館 奈良市二条町1-1-10
 公益社 学園前会館 奈良市学園大和町2-110-3
 公益社 富雄会館 奈良市富雄北1-7-7
 公益社 六甲道会館 神戸市灘区徳井町5-1-5
 公益社 甲南山手会館 神戸市東灘区本庄町2-13-20
 公益社 住吉御影会館 神戸市東灘区住吉宮町7-3-8
 公益社 武庫之荘会館 尼崎市水堂町3-18-21
 公益社 西宮山手会館 西宮市城ヶ堀町1-40
 公益社 甲子園口会館 西宮市中島町16-15
 公益社 宝塚会館 宝塚市小浜2-2-63
 公益社 川西多田会館 川西市平野2-5-3

鳥取県鳥取市商栄町171
 鳥取県鳥取市吉方153-7
 鳥取県岩美郡岩美浦富645-9
 鳥取県米子市長砂町1075
 鳥取県米子市安倍51
 鳥取県米子市新開6-3-15
 鳥取県境港市上道町3588
 鳥取県境港市竹内町1864-2
 鳥根県安来市安来町977
 鳥根県松江市東津田町1738
 鳥根県松江市比津町31
 鳥根県松江市東出雲町錦浜583-23

タルイ
(兵庫県南部)

0120-365-365



タルイ会館 神戸西
 タルイ会館 舞子
 タルイ会館 大蔵谷
 タルイ会館 新明
 タルイ会館 西明石
 タルイ会館 北大久保
 タルイ会館 長久保
 タルイ会館 大塚寺
 タルイ会館 魚住
 タルイ会館 土山
 タルイ会館 東加古川

神戸市西区玉津町出合213-1
 神戸市垂水区舞子坂4-5-20
 明石市大蔵町25-5
 明石市新明町9-52
 明石市松の内2-5-5
 明石市大久保町大窪2694-2
 明石市大久保町松陰1111
 明石市魚住町長坂寺715-1
 明石市魚住町中尾345-1
 明石市二見町福里549-1
 加古川市平岡町一色74

71会館(公益社48、葬仙12、タルイ11)

会社概要 2020年9月30日現在

商号 燦ホールディングス株式会社
 本社所在地 大阪本社
 〒530-0041
 大阪市北区天神橋4丁目6番39号
 東京本社
 〒107-0062
 東京都港区南青山1丁目1番1号
 新青山ビル西館14階

創業 1932(昭和7)年8月

資本金 25億6,815万円

事業内容 持株会社事業
 不動産事業
 管理業務受託事業

グループ会社 葬祭事業
 株式会社公益社 <首都圏・近畿圏>
 株式会社葬仙 <山陰地方>
 株式会社タルイ <兵庫県南部>
 葬祭関連事業およびその他の事業
 エクセル・サポート・サービス株式会社
 警備業および施設管理・清掃業・料理事業・葬祭事業
 飲食事業・介護事業
 ライフフォワード株式会社
 ライフエンディングサービス事業

役員 2020年6月24日現在

代表取締役会長	野呂 裕一	常勤監査役	秦 一二三
代表取締役社長	播島 聡	監査役(社外)	本間 千雅
取締役専務執行役員	宮島 康子	監査役(社外)	三上 祐人
取締役執行役員	的羽 元司		
取締役(社外)	原田 雅俊		
取締役(社外)	末川 久幸		

経営理念 2019年4月制定

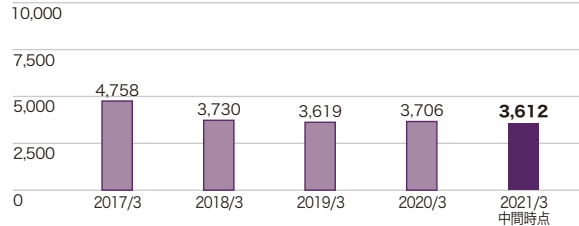
人生に潤いと豊かさを。
 よりよく生きる喜びを。

株式の状況 2020年9月30日現在

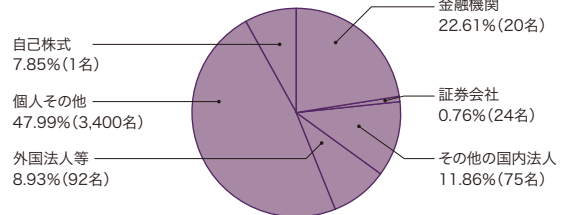
発行可能株式総数 42,000,000株
 発行済株式の総数 12,164,016株

株主数の推移

(単位:名)



所有者別分布状況





<https://www.san-hd.co.jp>

当社のホームページにおきましても
IR情報および会社情報をお知らせしております。



燦ホールディングス株式会社
SAN HOLDINGS

株主メモ

証券コード/9628
事業年度/毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会/毎年6月
基準日/定時株主総会 毎年3月31日

／期末配当金 毎年3月31日
／中間配当金 毎年9月30日(その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。)

単元株式数/100株

株主名簿管理人および〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人/〒540-8639 大阪府中央区北浜四丁目5番33号

事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先/〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先/☎0120-782-031

インターネットホームページURL/<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法/電子公告

(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)をご利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

※この冊子についてのお問い合わせは、下記IR専用電話番号までお願いいたします。

お問い合わせ先 IR担当/TEL.06-6226-0038 FAX.06-6881-3340

E-mail ir@san-hd.co.jp

UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。